

討論メモ

「第三次世界大戦はもう始まっている」

令和 5年9月19日

1. 9月は、著名なフランスの人口・歴史学者エマニュエル・トッド（1951年生まれ72才）が、ロシアのウクライナに侵攻直後の2022年3月に著した文章の題名をテーマの表題にお借りして、野瀬さんにその内容を紹介していただきながら、今日の世界の不安定な状況について考えてみました。

「ウクライナ戦争の責任は米国と NATO にある」

「ロシアがウクライナの一部を併合したのも領ける」

「ネオナチ」の由来

「すでに第三次世界大戦に突入している」

「ロシアが米国と戦っているのだと見れば、ロシア人は我慢できる」

「ロシアの経済は意外と強い。制裁に耐えうる。むしろ西側に打撃」

「プーチンは狂気というより戦略的である」

「誤算は、ウクライナの人たちが「反ロシア」にアイデンティティを見出し、ナショナリストでニヒリスト（自暴自棄）の武闘派になっていったこと。」

「欺瞞に満ちた西欧の道徳的態度」

「戦いの後、ウクライナに残るのは、反米感情。」

「ソ連が成立するまで、ウクライナは国家として存在していなかった。」

野瀬さんから、著書にある、このようなトッドの見方を紹介いただき、その背景にはトッドが重視する地政学的な考え方と、彼独特の家族制度についての考え方があることなどを詳しくご説明いただきました。

2. 引き続き出席の8名による意見交換に移り、下記の如き意見が出された。

・米国の核の傘に頼るといのは現実的にはあり得ない(日本のために米国は核戦争のリスクを冒さない)。トッドの日本は核武装すべきだという意見は傾聴に対する。

・日本は核の傘などという幻想から離れてよく考えるべきだ。

・弱体化している米国にいつまで頼れるのか。

・核武装の是非についてまともな議論さえ行えない。

・米軍は、未だに日本各地に広大な軍事基地を有して、実質的には日本占領が継続している。日本人はこうした現状についてよく考えてみるべきだ。

- ・日本人に戦意が不足しているのが国防上最大の問題だ。
- ・戦後の占領政策から始まって、日本人から、“自分の国は自ら守る”という気概が奪われてしまったのが今に至っている。
- ・米国の戦後の太陽政策でごまかされてきた。
- ・日本人は平和を唱えれば、平和を維持できると誤解しているが、世界はもっとしたたかだ。
- ・防衛費増大してトマホークなど米国の武器を購入する計画だが、実戦の役に立たぬともいわれ無駄な投資だ。
- ・戦意を取り戻すにはどうすべきか、難しい課題だ。
- ・少人数が戦意を取り戻しても戦えない。国民全体で取り戻す必要がある。
- ・戦意と言っても戦場で殺し合いをやるだけではない。平時からその覚悟を持たないと、食料自給率の改善も、エネルギーの安定確保も、デフレからの脱却も実現できない。
- ・日本国民のための国策を実行するには、あらゆる場面で戦う覚悟が求められている。
- ・第二次大戦の末期に日本が持ちこたえられたのも、食料を自給できたからともいえる。

- ・ 米国の人種問題は深刻だ。
- ・ 第三次世界大戦も、起こるとすれば、民族問題が火種になりそうだ。
- ・ 日本人は人種問題に弱い。
- ・ いや、日本は 1920 年代には国際連盟に人種差別撤廃案を提出しているし、人種差別の少ない国だ。
- ・ ただ、日本人は人種差別の問題が少なかつただけに、他国の抱える問題の深刻さがわかっていない面がある。
- ・ 米国で近年アジア人に対する差別が深刻になっているようで、心配だ。
- ・ 米国では黒人や女性を優遇しすぎる逆差別が問題になってきている。
- ・ グローバリズムはヒト、モノ、カネの国境を無くすべく働きかけているが、むしろ、ヒト、モノ、カネの自給を目指すべきではないか。
- ・ しかし、労働力不足は深刻だ。
- ・ とはいえ、外人の大量受け入れは様々な問題を既に引き起こしている。
- ・ 欧州でも、ウクライナ人の難民は歓迎されてないようだ。
- ・ 民族の共生は口で言うほど簡単ではなく、深刻な問題が発生する。
- ・ 日本の食料自給率改善には、コメの消費を伸ばすべきだ。

- ・減反政策は最大の間違いだった。

- ・米国軍需産業には 350 万人が従事しているそうだと。戦争をやめられない要因だ。

- ・女性の大臣や国会議員の比率でランキングをつけるのは間違っている。適性や実力で評価すべきだ。

- ・性の平等は様々な角度からの検討が必要だ。 以上